



令和7年度

第1回行政改革推進委員会

目次

01

持続可能な未来の市役所へ

02

今年度の取り組み

03

課題と目指す方向性

目次

01

持続可能な未来の市役所へ

02

今年度の取り組み

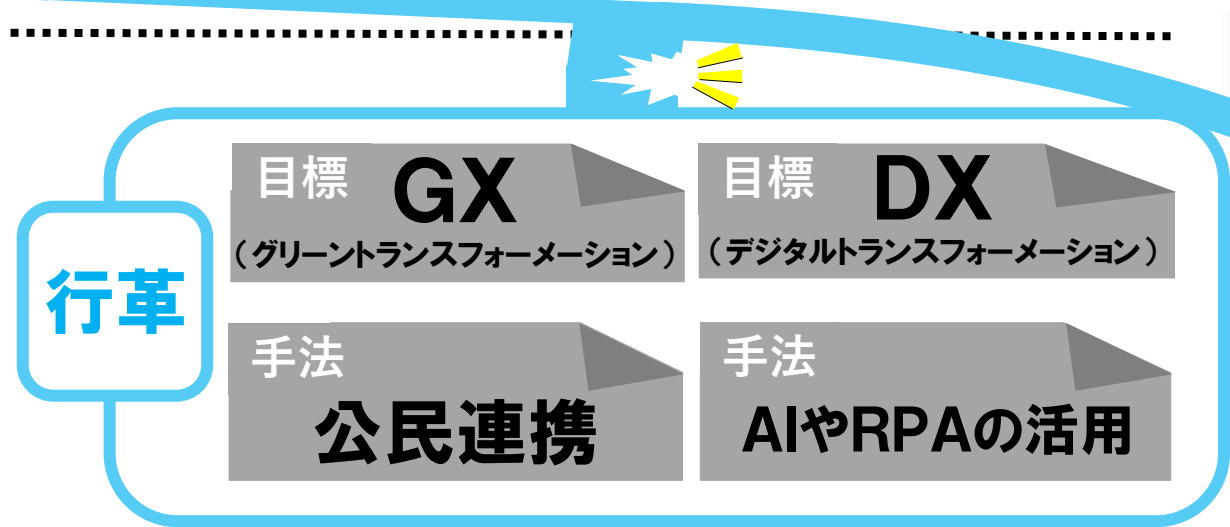
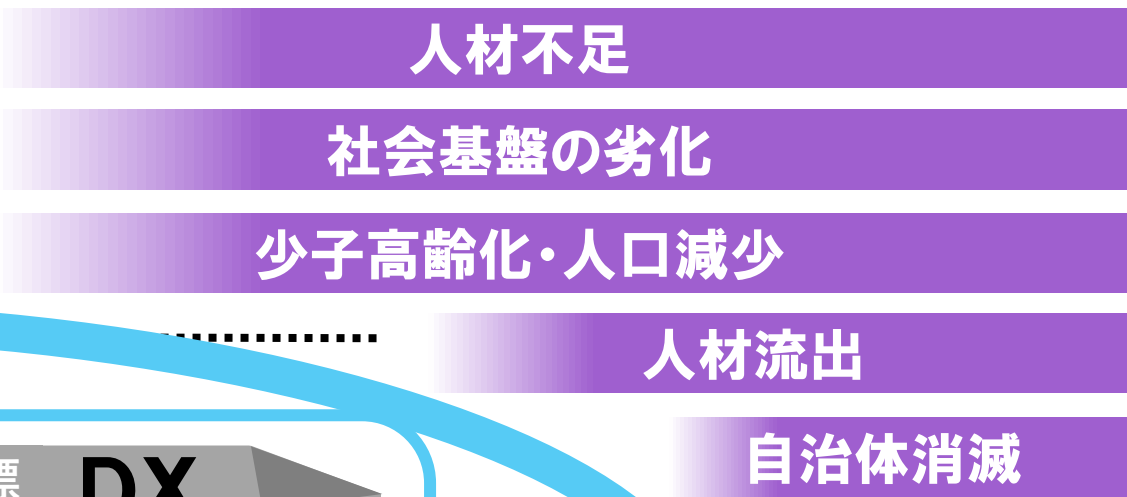
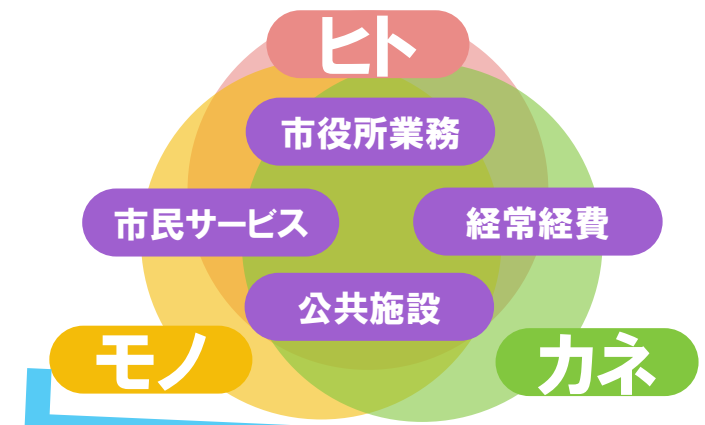
03

課題と目指す方向性

現状

さまざまな自治体の課題に加え

社会がかかえる課題



今後
対応しきれない…

01.持続可能な未来の市役所へ ～現状と求める未来像～

今後

さまざまな自治体の課題に加え

社会がかかえる課題

インフレ
(物価高騰)



課題に合わせて市役所のサービスの形を変え、社会の変化に市役所を合わせる



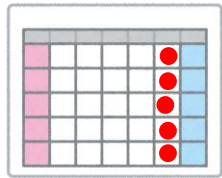
変化する社会・多様化する市民ニーズへの対応

➡ その為には「改革」ではなく「変革」が必要

01.持続可能な未来の市役所へ ～現状と求める未来像～

人材・働き方

【短期的視点】



選択的週休3日制
(金・土・日など休み)



開庁時間短縮



孤独への対応
市民対応の充実

【長期的視点】



副業の推進



業務の民間委託
(広域連携)



外部人材の活用

施設のあり方 行政のあり方

【短期的視点】



脱電話（内線）
チャットシステムの推進



老朽化による
公共施設再編



「行かない窓口」の推進

【長期的視点】



市役所をなくす

市役所の
アプリ化

- ・人工数をかけない業務手法、ヒトのシェア等で新たな働き方を構築する
- ・「行かない窓口」を推進し、未来の公共施設像を描く

目次

01

持続可能な未来の市役所へ

02

今年度の取り組み

03

課題と目指す方向性

02.今年度の取り組み

人材・働き方 【短期的視点】

開庁時間変更

目的：「DX推進による業務改革」
「時代に相応しい労働環境確保」

開庁時間を短縮することで、DXの更なる推進などの業務改善に取り組む時間を確保し、行政サービスの向上につなげる。

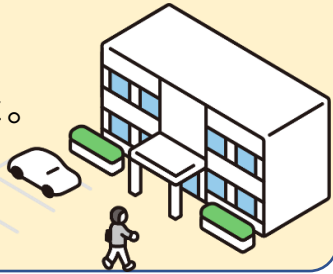
運用開始：10月6日（月）

開庁時間（窓口・電話受付時間）：9：00から16：30

対象施設：本庁舎、地区市民センター
まちづくり拠点施設等（図書館等除く）

変更後の変化（所属アンケートより）

- ・内部事務時間の確保ができた。
- ・朝の準備が余裕を持ってできるようになった。
- ・職員の打合せ時間が確保できた。
- ・業務時間外に及ぶ窓口対応が無くなった。



★労働環境改善に一定の効果 ★業務改革の第一歩

施設のあり方 人材・働き方 【短期的視点】

- ・コンビニ交付10円キャンペーン
- ・リモート窓口

目的：「行かない窓口」の推進

市役所（本庁舎）以外の場所で行政サービスを受けられる仕組みを構築することで、市民サービスの向上につなげる。

コンビニ交付10円キャンペーン



マルチコピー機で取得可能な住民票や所得課税証明書等の各種証明書の交付手数料を10円とし、コンビニ交付の利便性の周知と利用推進につなげる。

期間：令和7年11月1日から令和8年10月31日（予定）

実施1か月実績	コンビニ交付件数	対前月比	約20%増
	窓口交付件数	対前月比	約30%減

リモート窓口

大山田地区市民センターと本庁をオンラインで繋ぎ、「書かない窓口」と同様のサービスを提供。



★行政サービスの提供方法見直しで市民サービス向上
★「脱市役所・脱窓口」で施設のあり方見直し

02.今年度の取り組み

施設のあり方 【短期的視点】

執務室のフリーアドレス化

目的：空間の有効活用

執務室の空間利用を見直し、職員コミュニケーションの活性化を図りPX推進を目指す

- ・1人1机と書庫を廃止しペーパーレス化を徹底させることで執務室のフリーアドレスを実現【政策創造課】
- ・執務室に打合せスペースを確保。各課打合せに利用。
- ・執務室の机は、他部署で不要となった机や連携協定を活用し職員が制作

従来の執務机



★ 新たなコミュニティ空間創出で、職場の活性化を実現

施設のあり方 【短期的視点】

市長室・市長応接室シェアリング

目的：空間×時間の有効活用

利用予定がない時間帯の利用を工夫することで、会議室不足の解消を目指す

会議室

- ・本庁舎内の会議室：16カ所
- ・稼働率が高く予約困難
- ・時期によっては、会議室の不足が発生

市長室・市長応接室

- ・毎日利用だが、利用時間が限られる
- ・時期によっては、空き時間が多い

会議室として開放！

業務のDX化で、ペーパーレス会議が定着



★ 従来の使い方にとらわれない空間利用で課題解決

施設のあり方
【短期的視点】

庁内機能複合化（クワナビスタ）

消防庁舎等複合施設(愛称:クワナビスタ)

消防本部・大山田分署・消防団詰所・地区市民センター・まちづくり拠点施設・**大山田郵便局**

- ・ 消防本部の高台移転にあわせて、周辺の公共施設・**民間施設**を複合化
- ・ 施設機能の多機能化による利用者の利便性向上



消防本部事務室 **フリーアドレス**
(総務課・消防救急課・予防課)



地区市民センター



施設のあり方 【短期的視点】

庁内機能複合化（クワナビスタ）

1. 防災力・消防力の強化

消防庁舎の高台移転

消防関係施設の適正な配置



施設機能の集約化で、利便性の高い施設が整備された

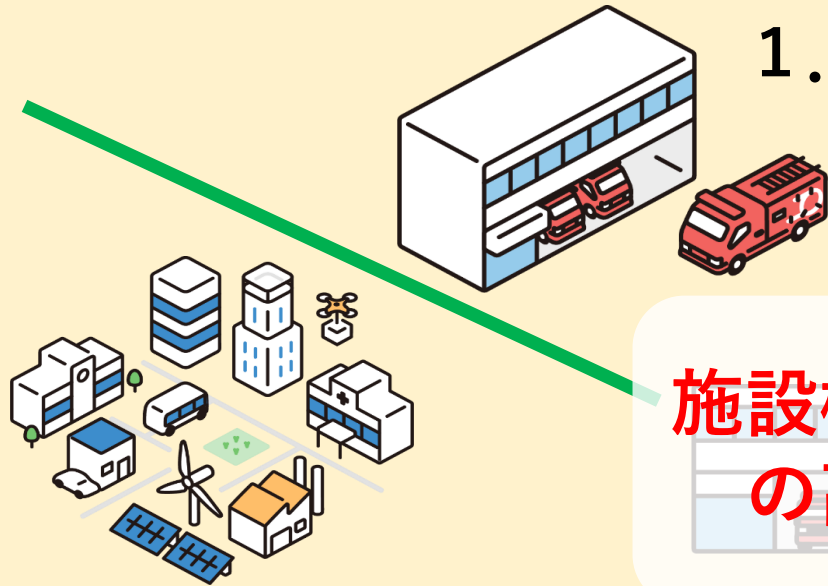


2. 施設機能の多機能化・複合化

- ・ 消防本部（2階）
- ・ 大山田分署（1階）、消防団詰所（別棟）
- ・ 地区市民センター（1階）、まちづくり拠点施設（2階）
- ・ 大山田郵便局（1階）

3. さまざまな市民ニーズへの対応

- ・ 公共施設に消防本部や防災公園があり安心できる
- ・ まちづくりの拠点整備で市民活動の充実化
- ・ 新たな行政サービスの実現（リモート窓口の設置）



施設のあり方
【短期的視点・長期的視点】

小中一貫校整備事業（多度学園）

多度地区小中一貫校（多度学園）

- ・多度地区の4小1中を小中一貫校「多度学園」として再編
- ・施設一体型義務教育学校



R8.4
開校

建設概要

施設形態：施設一体型小中一貫校

構造：RC造4階建・屋根部分S造

敷地面積（1期工事）：43,894㎡

建築面積（1期工事）：7,574㎡

延床面積（1期工事）：13,397㎡

多度中小学校部分(約1.9ha)を含めた学校敷地全体(約6.0ha)を一体として整備

施設のあり方 【短期的視点・長期的視点】

小中一貫校整備事業（多度学園）

メディアセンター（図書館）



一般教室



1. 義務教育学校での充実した教育の実現

- ・義務教育9年間を見通した、系統性・連続性のある効果的かつ魅力的な小・中一貫教育の実現を目指す

2. 地域住民との交流

- ・校内に「地域交流スペース」を設け、小中一貫校を地域住民も利用できる身近な施設を目指す

3. 老朽化する公共施設の再編と未来の学校の姿

- ・施設機能の複合化による、施設維持費・修繕費の抑制
- ・時代の変化（教育DX・地球温暖化等）に対応した施設への更新
- ・その他公共機能との集約化も視野に施設整備を実施

学校機能 × 公共機能の共存に向けた施設整備

目次

01

持続可能な未来の市役所へ

02

今年度の取り組み

03

課題と目指す方向性

03.課題と目指す方向性

人材・働き方
【短期的・長期的視点】

人事制度の見直し（多様化する働き方・価値観への対応）

【職員の傾向】

1.価値観の変化

「仕事重視型」と
「プライベート重視型」



2.働き方の変化

柔軟な勤務体制への要望

男性職員の
長期育休取得 多様な兼業・複業



3.キャリアに対する要望

- ・「短期異動でキャリア（能力）形成」より「腰を据えて業務追究」の傾向
- ・ 専門分野を追及した働き方希望



4.業務の得意・不得意が顕著

- 得意 : 既存業務の遂行・改善
- 不得意 : 企画力・発想力を必要とする業務

【課題】

人材活用のミスマッチ

- ・ゼネラリスト配置と専門特化希望者
- ・求める人材の不足

業務負荷と公平性

- ・フルタイム勤務者への業務集中
- ・年功序列昇給とモチベーション

働き方の多様化への対応

- ・選挙事務・災害対応人員の不足
- ・対人業務とリモートワーク

組織ミッションとのギャップ

- ・企画力や提案力不足
- ・「内部事務志向」職員の増加

人材・働き方
【短期的・長期的視点】

業務改革（定型業務のDX化・標準化・外部化）

【現状と課題】

- ・ デジタル機器やシステム導入、業務委託等の効果が不透明で、職員配置の見直しにつながっていない。
- ・ 部署によりDX推進やAIを活用した業務改革のマインドに差があり、全庁的横展開が進まない。



【今後の方向性（案）】

（中長期）定型業務のDX化、窓口業務のさらなる集約・オンライン化

step1: 定型業務のDX化、BPRによる効率化を図る

step2: 業務の標準化と共通基盤整備（プロセス・データの統一、共通システム・運用ルールの構築）

step3: 定型業務のアウトソーシング

step4: 共通業務の広域シェア

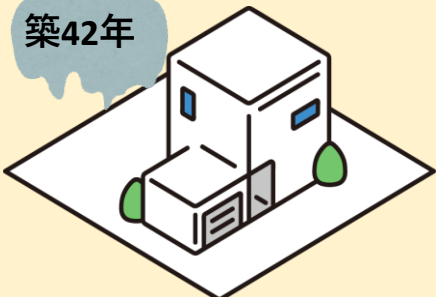


03.課題と目指す方向性

施設のあり方 【短期的視点】

施設のシェア（必要機能の集約化）

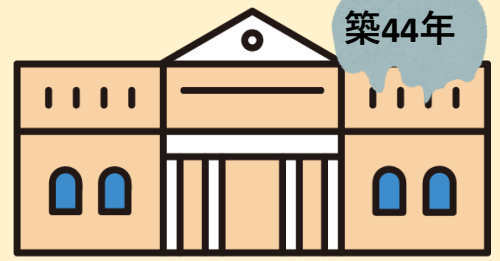
築42年



ふれあいプラザ

- ・ 応急診療所
- ・ 更生保護サポートセンター
- ・ お客様総合センター
- ・ 子育て憩いの広場

築44年



総合福祉会館

- ・ 社会福祉協議会
- ・ 老人福祉センター
- ・ 身体障害者福祉センター

築43年

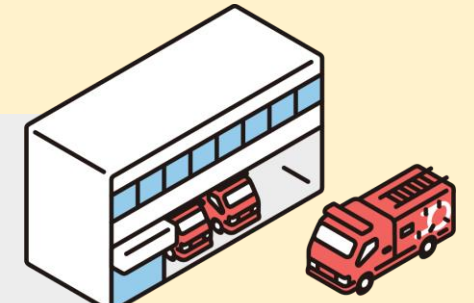


パブリックセンター

- ・ 貸館利用
(生涯学習スペース)

第1段階（令和8年度） 消防本部跡地を複合施設へ

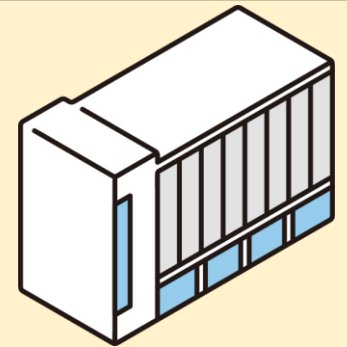
- ・ 社会福祉協議会
- ・ 老人福祉センター
- ・ 身体障害者福祉センター
- ・ 応急診療所
- ・ 更生保護サポートセンター
- ・ お客様総合センター
- ・ 地域コミュニティ課、・スポーツ振興課



消防本部跡地

第2段階（令和9～10年度） くわなメディアライヴの機能強化

- ・ 地域コミュニティ課
- ・ スポーツ振興課



くわなメディアライヴ

- ・ 子育て憩いの広場
- ・ 貸館利用（生涯学習スペース）

03.課題と目指す方向性

施設のあり方 【長期的視点】

本庁舎の建替え・移転

【現状】



- ・ 建築年等：昭和48年建築（築52年）鉄筋コンクリート造
- ・ 延床面積：7,855㎡（敷地面積：9,729㎡）
- ・ 在籍職員数：721人（令和7年4月1日現在「会計年度職員含む」）
- ・ 維持管理費用：約1.5億円（令和6年度決算）



- ・ 維持費だけで約1.5億/年 必要
- ・ 令和15年度に3億円の大規模改修（エレベーター等）が必要

～老朽化等により本庁舎のあり方を見直す必要がある～

【これまでの議論】

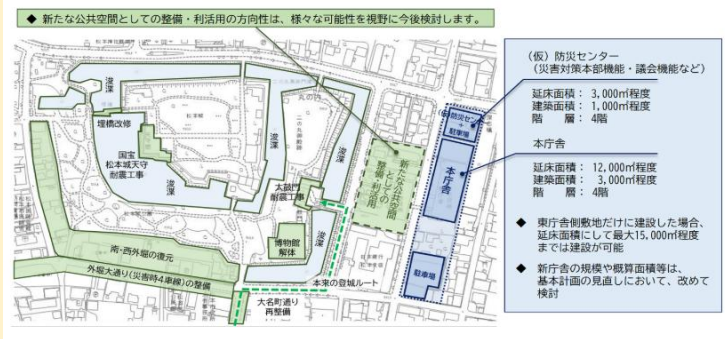


新庁舎の場所・規模・機能などについて議論を重ねてきた。
人口約13.7万人の市にふさわしい本庁舎とは？

3.課題と目指す方向性

施設のあり方 【長期的視点】

【全国自治体事例】 長野県松本市



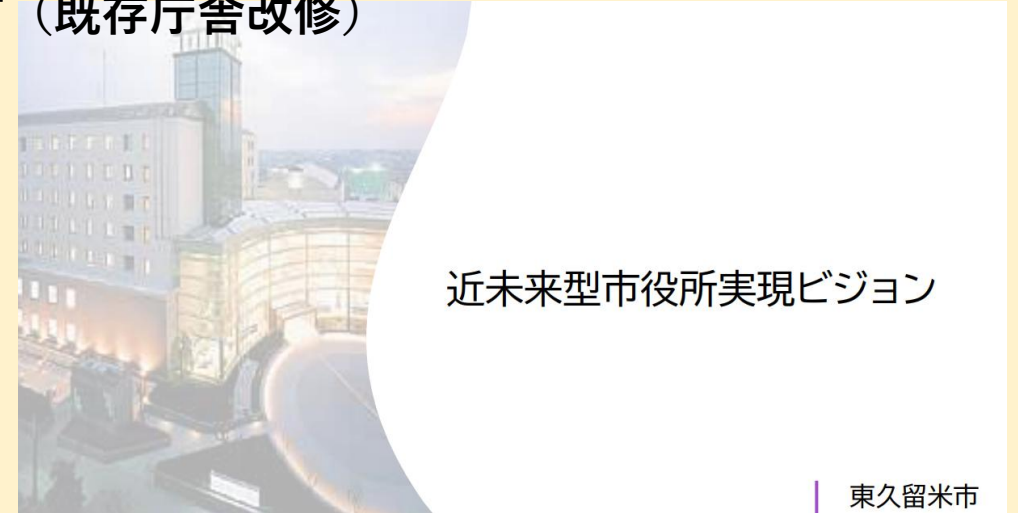
◎ 主要な見直しの視点

- ① ワンストップ窓口・オンライン窓口の充実
- ② 松本駅前に申請・手続きの拠点を設置
- ③ 南松本に保健所を中心とした行政拠点構築
- ④ 本庁舎の規模スリム化
- ⑤ 民間投資の誘発やまちの活性化につながる整備
- ⑥ 防災・災害対策本部機能の強化（免震構造）
- ⑦ ペーパーレス・デジタルファースト・ICT整備
- ⑧ フレキシブルな設計（変化対応型レイアウト）
- ⑨ 環境負荷軽減・省エネ技術・地域材活用

- ・ 人口：約23万人
- ・ 既存庁舎：約17,000㎡ ・ 想定庁舎：約15,000㎡
- ・ 平成30年基本構想→現在検討中
- ・ 約164億円（地方債と庁舎建設基金）

本庁舎の建替え・移転

東京都東久留米市（既存庁舎改修）



◎ 主要な見直しの視点

- ① 手続きのオンライン化、窓口支援システム・RPA活用
- ② 市役所で書類記入不要・手続き時間短縮・窓口集約化
- ③ どこでも快適な窓口・相談スペース、キャッシュレス化、キオスク端末導入
- ④ クラウドストレージ等によるペーパーレス化、フレキシブルなオフィス環境
- ⑤ 高齢者・障害者・外国人などにも配慮したユニバーサルデザイン・バリアフリー化
- ⑥ 災害時にも機能する安全・安心な施設、脱炭素・省エネを実現するGX整備

- ・ 人口：約11万人
- ・ 既存庁舎：約20,000㎡
- ・ 令和5年～13年に検討・設計・構築・改修を段階的に実施
- ・ DXとGXを機軸に紙中心の事務や従来型の窓口から脱却し、市民にも職員にも環境にも優しい「近未来型市役所」を整備。

人材・働き方

- 人材活用策（求める人材（能力）の獲得・確保）
- 働き方の多様化と人材シェア
- 行政のDX化推進と共通業務の広域的シェア

未来の市役所に相応しい、アイデア・議論をお願いいたします

施設のあり方 行政のあり方

- 窓口（出先機関）のあり方
- 本庁舎機能のあり方
- 「行かない窓口」の更なる推進策